

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂4丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 羽入 敏祐
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂4丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 羽入 敏祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	1,196,586	3,815,525
経常利益(千円)	114,021	487,375
四半期(当期)純利益(千円)	57,895	310,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,422	310,332
純資産額(千円)	1,673,408	1,128,386
総資産額(千円)	2,298,790	1,963,167
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.29	84.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.63	-
自己資本比率(%)	72.8	57.5

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、それ以前については主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社株式は、平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機や長引く円高の影響等、不安定な状態が続いております。

広告市場においても、昨年3月の東日本大震災の影響からの回復傾向は見られるものの、中長期的にはひきつづき縮小傾向であることが見込まれる一方で、当社が手掛けるPRに対する認知度は業種や事業規模を問わず高まっており、市場規模もひきつづき拡大傾向にあると考えております。

このような環境のもと、当社は「戦略PR」を中心に成長を続けており、平成24年3月27日には東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社グループは、上場による認知度の向上にも支えられながら従前以上に積極的な営業活動を実行し、変化を続けるメディア環境に対応したPRサービスの提案力と実行力の向上にも努めるなど、事業規模の拡大と利益の確保に向けて地道な取組みを実施してまいりました。

また、SNSやブログといったインターネットメディアの社会的認知度や利用頻度の向上を踏まえたPRコンサルティングの提供にも取り組み、新たなクライアントの獲得と総合的なサービス提供による顧客満足度の向上にも努めてまいりました。

さらに、海外においては子会社である維酷公共関係諮問（上海）有限公司が中国において精力的な営業活動に取り組み着実に実績を積み上げると同時に、日本の4倍以上もの市場規模を有するといわれる中国市場における収益の確保のための事業規模の拡大と体制強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,196,586千円、営業利益は132,857千円、経常利益は114,021千円、四半期純利益は57,895千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ335,622千円増加し2,298,790千円となりました。

流動資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、2,058,118千円と前連結会計年度末に比べ295,858千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が11,054千円減少した一方、現金及び預金が302,001千円増加したこと、並びに未成業務支出金が3,985千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、240,671千円と前連結会計年度末に比べ39,764千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加17,583千円、無形固定資産の増加9,498千円、敷金及び保証金の増加13,639千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ209,399千円減少し625,381千円となりました。

流動負債におきまして当四半期連結会計期間末残高は、594,876千円と前連結会計年度末に比べ227,302千円の減少となりました。これは、短期借入金の減少130,000千円、未払法人税等の減少106,965千円が主な要因となります。

固定負債におきまして当四半期連結会計期間末残高は、30,505千円と前連結会計年度末に比べ17,902千円の増加となりました。これは、ポイント引当金の増加8,978千円、リース債務の増加8,924千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、1,673,408千円と前連結会計年度末に比べ545,022千円の増加となりました。これは、増資に伴う資本金の増加243,800千円、資本剰余金の増加243,800千円が主な要因となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,205,000	4,205,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 であります。
計	4,205,000	4,205,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月26日 (注)1	500,000	4,175,000	230,000	495,000	230,000	455,000
平成24年4月27日 (注)2	30,000	4,205,000	13,800	508,800	13,800	468,800

(注)1.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,000円
引受価額 920円
資本組入額 460円
払込金総額 460,000千円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 920円
資本組入額 460円
割当先 株式会社SBI証券

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,675,000	36,750	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,675,000	-	-
総株主の議決権	-	36,750	-

(注) 平成24年3月26日付で有償一般募集増資、平成24年4月27日付で第三者割当増資を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は530,000株増加し4,205,000株、議決権個数は5,300個増加し42,050個となっております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,384	1,060,385
受取手形及び売掛金	891,322	880,267
未成業務支出金	25,584	29,570
繰延税金資産	44,032	47,155
その他	47,460	45,573
貸倒引当金	4,524	4,834
流動資産合計	1,762,259	2,058,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,580	56,280
機械装置及び運搬具	5,390	5,674
工具器具備品	66,233	72,702
リース資産	39,326	40,421
減価償却累計額	106,646	97,610
有形固定資産合計	59,885	77,468
無形固定資産		
ソフトウェア	51,862	64,012
その他	10,350	7,699
無形固定資産合計	62,212	71,711
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,939	74,578
繰延税金資産	16,876	16,876
その他	994	37
投資その他の資産合計	78,810	91,491
固定資産合計	200,907	240,671
資産合計	1,963,167	2,298,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,025	164,053
短期借入金	200,000	70,000
1年内償還予定の社債	16,500	16,500
1年内返済予定の長期借入金	40,000	30,000
未払法人税等	167,660	60,695
賞与引当金	58,137	23,814
リース債務	8,535	8,492
その他	181,320	221,320
流動負債合計	822,178	594,876
固定負債		
ポイント引当金	-	8,978
リース債務	12,602	21,526
固定負債合計	12,602	30,505
負債合計	834,781	625,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	508,800
資本剰余金	225,000	468,800
利益剰余金	638,756	696,651
株主資本合計	1,128,756	1,674,251
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	369	842
その他の包括利益累計額合計	369	842
純資産合計	1,128,386	1,673,408
負債純資産合計	1,963,167	2,298,790

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	1,196,586
売上原価	538,587
売上総利益	657,999
販売費及び一般管理費	525,141
営業利益	132,857
営業外収益	
受取利息	5
補助金収入	359
その他	44
営業外収益合計	409
営業外費用	
支払利息	566
債権売却損	209
支払保証料	30
為替差損	188
株式公開費用	18,205
その他	45
営業外費用合計	19,246
経常利益	114,021
特別利益	
リース解約益	380
その他	42
特別利益合計	422
税金等調整前四半期純利益	114,444
法人税等	56,548
少数株主損益調整前四半期純利益	57,895
四半期純利益	57,895

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,895
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	472
その他の包括利益合計	472
四半期包括利益	57,422
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,422

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	10,450千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日付で公募増資を、平成24年4月27日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が243,800千円、資本剰余金が243,800千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が508,800千円、資本剰余金が468,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループの事業は、PR事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円29銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	57,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,895
普通株式の期中平均株式数(株)	4,050,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円63銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	195,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

(子会社の設立)

当社は、平成24年6月4日開催の取締役会の決議に基づき、香港に子会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

香港は、昨今の中国本土からの観光客の急激な増加などにより著しい経済成長をとげており、中国およびアジアの市場への事業展開をめざす日本および欧米の企業にとっては重要な市場として見直されているだけでなく、アジアにおける事業統括拠点として、さらにはアジア全体に向けたブランドの構築拠点としても大きな注目を集めています。

一方、当社グループは、平成23年に設立した上海における子会社(維酷公共関係諮問(上海)有限公司)を通じて、上海および北京を中心に東アジア地域における実績を着実にあげており、中国全土およびアジア全体での戦略PRを提案し実行できるためのノウハウを蓄積しつつあります。

このたび当社が香港に子会社を設立することによって、中国における事業の成長を加速させるだけでなく、「アジアNo.1のPRグループ」をめざす当社としては、ASEAN地域をはじめとするアジア市場への事業展開を機動的かつ効率的に進めることができるようになるものと考えております。

(2) 子会社の概要

会社名	Vector Group International Limited (中文) 維酷公共關係集團國際有限公司
代表者	西江 肇司
所在地	中華人民共和國、香港特別行政区
設立日	平成24年6月12日
事業の内容	香港を中心としたアジア全域でのPR 企画立案/実施業務、ブランディング業務、マーケティングリサーチ業務、イベント企画/実施業務、アジアにおける投資/子会社管理機能
決算期	12月
資本金	1,000,000香港ドル
出資比率	当社100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人		
指定社員	公認会計士	前原 一彦
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	中野 敦夫
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	小杉 真剛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月12日に100%子会社であるVector Group International Limitedを設立している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。